令和元年11月28日

三浦市議会議長　草間　道治　様

議会運営委員会
委員長　神田　眞弓

令和元年度　議会運営委員会行政視察報告書

１．視察日程

令和元年11月５日（火）・６日(水)

２．視察地

岐阜県可児市　11月５日
岐阜県関市　　11月６日

３．視察参加者

議会運営委員会

委 員 長	神田　眞弓		
副委員長	藤田　　昇		
委　　員	蓮本　一朗	溝川　幸二	長島満理子
	小林　直樹	出口　眞琴	
議　　長	草間　道治		
随　　行	新倉　真澄	長島ひろみ	

４．視察事項

✧　岐阜県可児市

議会改革について

・民意の市政への反映について（ママさん議会の開催）
・ＩＣＴの活用について（タブレット端末、グループウエアの活用）
・議会の情報発信について（議会だより）

✧　岐阜県関市

議会におけるタブレット端末の導入について

・タブレット端末の導入による効果と課題について

【11月５日(火)】

（可児市ＨＰより）

■ 岐阜県可児市の概要

・面　　積　　87.57平方キロメートル
・人　　口　　102,418人（令和元年８月）
・世 帯 数　　42,687世帯（〃）
・産 業 別　　第１次産業（1.4%）　　第２次産業（36.0%）
　　第３次産業（59.1%）
・市制施行　　昭和57年4月1日

■ 位置・地勢

岐阜県中南部に位置する可児市は、名古屋市および県庁所在地の岐阜市から30㎞圏内にあり、北部はおおむね平坦で、南部は県下最大級の工業団地、住宅団地やゴルフ場が点在する丘陵地となっています。また、市の北端部には日本ラインとして名高い木曽川、中央部には東西に流れる可児川があり、豊かな自然環境に抱かれています。

古くから歴史をはぐくみ、市内には国指定史跡長塚古墳、銅たく発掘の地など多くの遺跡が分布しています。飛騨川・木曽川の合流点として交通の要所を占め、戦国時代には明智光秀出生地の明智（長山）城や森蘭丸出生地の金山城など多くの城が築かれ、江戸時代には市内を東西に中山道が横断し木曽の渡しとともに川湊が開かれるなど、現在の可児市の基礎がこの頃形成されました。また、市東部の丘陵は、志野、織部を代表とする桃山茶陶の発祥の地として名高く、明治まで美濃焼の主要生産地となっていました。

明治以降は、製糸業の導入とともに発展し、昭和30年には可児郡西部の７町村が合併し可児町が誕生、その後御嵩町・姫治村の一部を編入しました。

昭和40年代後半に入ると、名古屋市のベッドタウンとして人口が急増し、昭和57年４月１日、全国650番目の市として市制を施行しました。その後、平成17年５月１日には、兼山町と合併し人口も10万人を超え、可茂地域の拠点都市として発展をしています。

可児市　議会改革について

●視察目的

　三浦市議会では、「市民に開かれた、市民のための議会」を目指し、議会改革や市民への積極的な情報発信に取り組んでいます。

　今回の視察は、可児市で行っているさまざまな取り組みを学び、議会からの情報発信や、市民からの意見を市政に反映する手法等の検討に資することを目的としています。

　また、本市議会では、本年９月にＩＣＴに関する検討委員会を設置するなど、タブレット端末の活用に関する検討を今後進めていくことから、議会運営委員会として先進事例を調査します。

●視察訪問先

可児市役所

●視察先対応者

進　行：議会事務局　伊佐治局長

説　明：可児市議会　天羽副議長（挨拶）、勝野議員、松尾議員

　　議会総務課　松倉専門対策監

●視察概要

■議会改革について

〇議会改革、タブレット端末・グループウエアの活用、ママさん議会の開催、議会だよりの改善など可児市議会における取り組みについて、勝野議員からパワーポイント資料に基づき説明を受けた。

〈説明の概要〉

・可児市議会においては、議会改革に関する視察があった場合は議員が対応している。対応する議員は議会運営委員長などといった定めはない。

・議会改革に必要なものは、リーダーシップをとる議員２～３人と議会事務局の職員である。他の議員はリーダーシップをとる議員についていけばよい。議会改革にしても、議会だよりの作成などにしても、全て議会

事務局の職員が携わっているので、職員が特に重要である。可児市の事務局体制は正規職員６人、臨時職員１人である。

・議会からの情報発信は、さまざまなものによって行っているが、議会だよりが最大のツールだと思っている。

・可児市ではタブレットは余り活用されていない状況である。執行部側が導入していないこともあるからかと思う。

■主な質疑応答

Ｑ：可児市では、高校生議会で非常に成果が出ていた。三浦市でも議会報告会で中学生の参加を募っているが、生徒の参加が少ない状況にある。どのようにアプローチをしているのか。

Ａ：高校は県の所管なので、切り込んでいくのは難しいが、ちょうどキャリア教育に取り組んでいる先生がいたため、可児市議会が行う主権者教育とマッチした。タイミングもあると思う。県からの指摘を受けてしまったが、ＮＨＫや文科省、新聞社が取材等に来て、評価を受けた。

Ｑ：すばらしい成果を上げているが、庁内各課の協力も必要だと思う。推進していくための旗振り、まとめ役はどのようになっているのか。

Ａ：現在は、広報広聴に関する部会が中心となって学校や執行部に掛け合っている。

Ｑ：議会報告会のテーマはどのように決めているのか。

Ａ：数回ワークショップを行い、コアメンバーとひざ詰めで打ち合わせをしている。

Ｑ：タブレットは、どのような用途を想定して導入したのか。

Ａ：市で購入して配っているものではなく、政務調査費が制度化され各地でタブレットの導入が始まったころに、「使ってみよう」ということで各会派で購入した。タブレットを使うためというよりは、ノートＰＣでもよく、全ての資料を見ることを可能としようという考え方である。議案など、全てダウンロードできる。また、議会カレンダーで全議員が同じように議会日程を確認することができる。

Ｑ：タブレットは、実際に使えているのか。

Ａ：タブレットでは対応しにくい。タブレットに集中し過ぎて、審議に集中できない。

Ｑ：ＩＣＴの応用の仕方に個人差があるようだが、最終的な目標はどこに置いているのか。

Ａ：議員の中には携帯を持っていない人もいる。グループウエアが使えない人には今でもＦＡＸを送っている。全員が使えるようにしたいが、本人が変わらないと進まない。使用しないと情報弱者になってしまう。

Ｑ：市議会についての市民アンケートを行ったきっかけは。

Ａ：平成23年に新しい名古屋市長が出たときに議会不要論が取り上げられた。議会として原点に立ち返るために市民の声を聞いてみようということになった。アンケートの対象は、市の協力を得て、それぞれの世代が同じ数になるようにしながら無作為抽出した。アンケート送付の際は、自分たちで封筒の糊づけから行った。

Ｑ：予算決算の審査サイクルの中で、決算審査の最後に執行部に提言を行っているが、提言は全会一致で出せているのか。

Ａ：全会一致で出している。文章化して提言を出し、次の予算委員会では提言に対する答えについて説明を受けた上で、予算の審査を行う。全会一致なので、中にはつぶれてしまう意見もある。

Ｑ：高校生が参加しての地域課題懇談会の成果は。

Ａ：高校生側からは、進路を決める上で参考になったという意見があった。中には、「可児市の医者になる」と実際に医者の卵となった子もいる。参加した企業側は、学生が企業を選ぶ際の選択肢（子育てへの安心感が欲しい、など）を知ることで、企業が対応しないと優秀な人材が集まらないということに気付いた。

Ｑ：可児市議会のウエブサイトには、各議員の連絡先が載っており、中には携帯番号まで載せている人もいるが、この対応はいかがか。

Ａ：改選後、事務局から個々の議員に連絡先の掲載について確認をとっている。デメリットとしては、夜中の２時、３時に電話がかかってくることがある。

【11月６日(水)】

■ 岐阜県関市の概要

（関市ＨＰより）

・面　　積　　472.33平方キロメートル
・人　　口　　88,488人（令和元年８月）
・世 帯 数　　35,618世帯（〃）
・産 業 別　　第１次産業（2.0%）　　第２次産業（42.7%）
　　第３次産業（55.3%）
・市制施行　　昭和25年10月15日
　　合併（平成17年２月７日　旧洞戸村、旧板取村、旧武芸川町、旧武儀町、旧上之保村を編入）

■ 位置・地勢・産業

関市は、古くから東西文化の要衝にあり、京都から飛騨に通じる交通の分岐点として栄え、この地に関所が置かれ、「関」の地名の起こりとなったといわれています。

現在では東海環状自動車道と東海北陸自動車道がつながり、中濃圏域の核として産業・観光・文化などに交流・連携が期待されています。

〇関の刃物

関の刃物の歴史は古く、鎌倉時代までさかのぼります。刀祖・元重が関へ移り住み、刀鍛冶を始めたのがきっかけとされています。長良川と津保川が流れることから水運の便もよく、刀作りに適した条件を備えていたといわれています。そこで次第に多くの刀匠が集まるようになり、室町時代には300人を数えるまでになったといわれています。最盛期には「関の孫六」として名高い兼元や、兼定、兼房などの名刀匠を輩出し、名刀の一大産地として、大きな発展を遂げたのです。

明治９年に廃刀令が発布されると、多くが刀の生産から家庭用刃物に転向し、現在の姿へと発展したのです。関の刃物は日本国内で圧倒的なシェアを誇っており、海外へも輸出。今やドイツのゾーリンゲンと並ぶ世界的な産地となっています。

平成20年には、特許庁の地域ブランドの認定を受けて「関の刃物」が登録商標となりました。

議会におけるタブレット端末の導入について

●視察目的

　関市では、議会のペーパーレス化を目指し、タブレット端末の導入・活用をしています。三浦市議会では、本年９月にＩＣＴに関する検討委員会を設置するなど、タブレット端末の活用に関する検討を今後進めていくことから、議会運営委員会として先進事例を調査します。

●視察訪問先

関市役所

●視察先対応者

進　行：議会事務局　渡辺主事
挨　拶：関市議会　村山議長
説　明：関市議会　猿渡議員

●視察概要

■議会におけるタブレット端末の導入について

〇タブレット端末の導入による効果と課題について、渡辺主事からパワーポイント資料に基づき説明する。
なお、三浦市議会側には、実際に関市議会で使用しているｉｐａｄが置かれ、自由に操作ができるようになっていた。

〇猿渡議員から、導入当時の考え方、実際の活用方法などを説明。

〈説明の概要〉

・導入当初は気が進まなかった。自身はメモをとるやり方だったので、不都合だろうと思っていた。しかし、情報が多くある中で、その情報にアクセスし活用しないと、ついていけないという思いを持つようになった。

・また、市長（30代、元市議）が非常にＩＣＴを活用し、

情報発信をする人だった。例えば、報道発表などは、以前は新聞報道で見るものだったが、タブレットを導入したことで初めて、発表された全ての情報を見た。市長にもついていかないといけないし、タブレットを活用することで、行政の大量の情報にアクセスして生かすことができる。

・関市議会でタブレット等を導入するに当たり、決めていることは「紙で配付をしない」の１つだけである（ただし、決算資料だけは見づらくなってしまうので例外）。

・使っていれば慣れてくるが、個人差がある。例えば、ページをめくる人が苦手な人は自分でプリントアウトをしてくる（事務局職員に印刷をお願いしない）。個人の責任で、紙にして書き込みをするのは自由である。

・自分（猿渡議員）は、タブレットの画面に書き込みをしたかったので、事務局職員に相談し、書き込みができるソフトを紹介してもらった。このソフトを利用すると、タッチペンやキーボードからｐｄｆデータに書き込みをすることができ、文字の大きさを変えることができる。また、撮った写真の挿入や、インターネットのリンクを貼り付けることができるため、資料の充実ができ、説得力のある議論をすることができる。慣れると使い勝手がよくなり、「これほど便利なものはない」と思う。

・議員によって、活用している人もいれば見るだけの人もいる。いろいろな職の人が議員になっているのだから、個人差があるのは当たり前であり、自分に合った活用をすればよい。

・関市議会は、「最低限のルールにして、デバイスに慣れていく」過程にあると思っている。

■主な質疑応答

Ｑ：すぐ使えるように、委員会の審査等に備えて、事前の準備をしているのか。

Ａ：事前に資料を見て、質問をしたいところを登録しておくと、自分の番になったときにすぐに質問ができるようになる。

Ｑ：タブレットがあると質問をしながらその場で調べることができるので、話が広がって時間がかかるといったことは起きないか。

Ａ：ない。会議中にできる調べ物は語句の確認くらいで、細かい資料を見ていると議論が先に進んでしまう。

Ｑ：録音機能により会議を録音することは認めているのか。

Ａ：禁止している。

Ｑ：現在関市で使っているドロップボックスのほかにも、検討はしたのか。

Ａ：さまざまなものを検討した。また、関市では極力お金をかけないという視点で選んでおり、ドロップボックスは現在も無料の範囲内で利用している。２ＧＢまで無料だが、６年間データを入れっぱなしで、まだ半分くらいしか使っていない。

Ｑ：タブレットを使っていて不便なことはあるか。

Ａ：一番面倒なのは充電切れである。モバイルバッテリーを持ち歩くこともある。また、画面の切り替えが大変なときは、２つ並べて使うことがある。文字の入力は、自分はキーボード機能がついているカバーを使用しているので、タブレットで十分である。

Ｑ：貸与の端末は自宅に持ち帰ることもできるのか。

Ａ：議員の任期中は貸しっぱなしなので、持ち帰ることも自由である。

Ｑ：家で使う場合、使い方は自由なのか。

Ａ：壊した場合は弁償してもらうが、使い方は良識の範囲内で自由としている。アプリを入れることも自由である（有料のアプリは個人負担）。

Ｑ：個々の議員のやる気次第ということか。

Ａ：そのとおりである。

Ｑ：議会事務局のサポートは。レクチャーなどをしているのか。
Ａ：個々の相談に対応している。改選後は新人議員に説明を行ったが、その後、特に問題はない。
Ｑ：防災関係の情報は配信しているのか。
Ａ：タブレットで市のホームページや気象庁のページを見ている。緊急時は、携帯に事務局からショートメールが送られる。
Ｑ：可児市もそうだったが、執行部側がタブレットを導入していない。議会がどうやるか次第ということか。
Ａ：もともと当局はパソコンでデータを作成しているので、そのプリントアウトを省いただけなので、作業がふえたということもない。資料の間違いなども、正しいものを配信するだけで済むので、前よりも効率的である。
Ｑ：執行部も同時に導入することは検討しなかったのか。
Ａ：検討したが、答弁資料等を持ちたいという意見とセキュリティの問題があった。
Ｑ：現状、ノートパソコン、スマートフォンを併用しているので、タブレットをさらにふやすと面倒かなと思ってしまう。使い勝手はどうか。
Ａ：タブレット中心になり、荷物が減った。持ち歩くのも、薄いカバン１つで足りるようになった。
Ｑ：各端末のセキュリティはどうしているのか。
Ａ：個々に任せている。
Ｑ：メールのアカウントは個々に取得しているのか。
Ａ：配付のアドレスと、個人のものを併用している。

行政視察の成果について

岐阜県可児市・関市行政視察を終えて

議会運営委員長　神田　眞弓

１．岐阜県可児市

岐阜県中南部に位置し、名古屋市、岐阜市から30km圏内にあり、名古屋市のベッドタウンとして人口も10万人を超え、古くからの歴史をはぐくみ、明智光秀の出生地でもあります。

平成17年に兼山町と合併するとともに、さまざまな議会改革に取り組み、その中でも28年に高校生も参加してママさん議会ワークショップを設け、その後、市長、議員も出席し、子育て世代の女性も参加して「ママさん議会」を開催し、子育て世代の声を聞く機会を設け、執行部へ意見や提言を伝達し、要望を実現させました。まさに未来の子どもたちに明るい未来を残すための政策でありました。

ＩＣＴの活用については、まだまだたくさんの課題があるようです。

当市としても、さまざまな年代の方たちと意見を重ね、今後も市民の皆様に開かれた議会をモットーにしていきたいと思いました。

この視察に当たりまして、お忙しい中、丁寧に説明していただきました天羽副議長、勝野議員、松尾議員、議会事務局の方々に感謝申し上げます。

２．岐阜県関市

関市は、京都から飛騨に通じる交通の分岐点として栄え、この地に関所が置かれていることから「関」の地名の起こりとなったそうです。刃物の歴史は古く、たくさんの名刀匠を出し、一大産地として大きな発展を遂げ、「関の刃物」は今では特許庁の地域ブランドの認定を受けました。

議会におけるタブレット端末の導入当初は、気が進まなかったようですが、情報が多くある中で、その情報にアクセス、活用しないとついていけないと思うようになり、タブレットを活用することで行政の大量の情報にもアクセスして生かすことができるようになったそうです。

議員にも個人差があるのは当たり前であり、自分に合った活用をしているそうです。

当市としても、議長が音頭をとり「ＩＣＴ検討委員会」を立ち上げ、今後、皆で導入方法等を議論していきたいと思います。

お忙しい中、大変わかりやすく説明をしていただきました、村山議長初め、猿渡議員、事務局の皆さんにお礼を申し上げます。

令和元年度　議会運営委員会　行政視察報告書

副委員長　藤田　昇

１、令和元年11月５日(火)　岐阜県可児市

＜視察内容＞

１、議会改革について

①　民意の市政への反映について

②　ICTの活用について

③　議会の情報発信について

〇可児市議会では、平成１７年から議会改革の一つとして、一問一答・対面方式をスタートされてから、平成２０年には、市議会の資質の向上を図るために、名城大学との連携を推進し地方自治や時事問題について意見交換をするなど、知見を深める取り組みをされています。

平成２４年に議会基本条例を制定（平成２５年４月から施行）

平成２５年には、グーグルカレンダーを利用した議会予定の公表。議会フェイスブックページの開設。議会ホームページの全面更新。委員会のインターネット配信開始（ユーチューブ）等、議会改革を推進。

①民意の市政への反映の取り組みについては、平成２６年２月から高校生議会の開催をスタートさせ、若い世代（高校生）との意見交換を通し、市政に反映させています。特に、「地域課題解決型キャリア教育」を推進することで、高校生が地域で活動する大人と関わる機会を、議会が入り、キャリア教育研修会を高校生議会に先立ち開催するなど、議会主催のキャリア教育の取り組みを高校生議会として実施されていることで、可児市の魅力を知る場として、ふるさとの発展に寄与する人材の育成がなされている素晴らしい取り組みだと思います。また、地元の医師会や商工会議所・金融機関の協力を得て、「地域課題懇談会」を開催するなど議会が積極的に地域の各種団体と各テーマを決めて講演会の開催や意見交換会等に取り組んでいます。また、

「ママさん議会」の開催や「子ども議会」の開催等、民意の市政への反映の取り組みがなされていることなど、参考になりました。
②ICTの活用については、インターネット上で資料確認ができるため、資料確認が迅速にでき、資料内容の改善を事前に行うことができたこと等。
③議会の情報発信について、議会広報誌「議会のトビラ」が表紙面・裏面カラーの非常に見やすい広報誌で、二次元バーコードでYouTubeへ誘導していること等、工夫されていて参考になりました。また、ケーブルTVでの本会議の生放送・各種告知。FMラジオでの議会報告会やパブコメなど各種告知等、多岐にわたり情報発信の取り組みが推進されていました。

２、令和元年11月６日（水）　岐阜県関市

＜視察内容＞

①　議会におけるタブレット端末導入について

〇平成２５年９月定例会から、タブレットの本格導入を開始。導入目的として、議会へのタブレット端末導入によりペーパーレス化を図り、事務の効率化、コストの削減、省資源化を推進すること。
＜便利な機能（メリット）と活用について＞
・データ通信機能、クラウドサーバーを利用して、最新の情報を共有している。
・カレンダー機能、グーグルカレンダーを活用して、スケジュールを共有、事務局で一括管理している。
・カメラ機能の活用、現場写真などの整理や送信も簡単。（災害時などの情報発信にも活用）
・ペーパーレス化の実績・効果の検証がされています。
１、使用する紙・印刷費の削減だけで、平成２５年の第３回定例会から令和元年第３回・９月定例会までの本会議・委員会の紙資料の削減枚数が、議員２３名分＋事務局分で、５５４，４１０枚
コスト１，９５６，６４２円のコストの削減効果がでているとのことでした。
また、特別委員会、協議会等の会議資料や、行政視察にかかる資料等もペーパーレス化を実施している。
２、印刷製本等に係る人件費・委託費の削減。
３、資料配布・情報提供等の迅速化、効率化が図られる等、メリットが多くありますので、三浦市議会においても検討することが必要であると思います。
非常に参考になりました。

三浦市議会　議会運営委員会　令和元年度行政視察（11月5日岐阜県可児市、11月6日岐阜県関市）視察報告

蓮本　一朗

１　可児市議会

可児市議会は、平成24年に議会基本条例を制定して以来、議会改革を積極的に推進してきた。その特徴は、たくさんの事業を提案しているところである。新しい事業を提案し、それを推進し、所期の成果を挙げている点は見習わなければならないと思う。

可児市議会が推進してきた事業はいくつもあるが、代表的なものは、議会基本条例の改正、各種団体との懇談会、地域解決型キャリア教育、議員研修の充実などである。

とりわけ感銘を受けた事業は、高校生の模擬選挙である。従来の模擬選挙では、投票の手順を教えるのに過ぎず、若者の選挙への関心を呼び起こさないものであったが、可児高校の模擬選挙では、「候補者をどのように選ぶか」に重点をおいたグループディスカッションが行われ、本物の投票用紙を使った投票・開票が行われた。その結果、平成28年参議院選挙においての可児市18歳有権者の投票率が57.26%と全国的にも岐阜県内でも突出して良好なものとなった。

同市議会が成果をあげている要因ついて、私が思うところを要約すると次の2つとなる。

１）全議員が「住民は議会へ何を期待しているか」という問題意識を持った。
２）議会改革のためのアンケート調査を行った。

自ら事業を創り出し、熱意を持って取り組んでいくことを改めて決意した次第である。

２　関市議会

タブレットを導入することは時代の趨勢でもあるが、導入すれば済むものではなく、IT機器の導入にはいくつかもの問題があること、そして関市議会はそれらの問題を丹念に克服してきたことがうかがえた。

いくつかの問題とは、例えば、世のIT化の流れは理解しているが情報保全の観点からIT機器の導入はもっと検討するべきとの慎重派がいた一方で、もっとIT機器の持ち込み自由化を推進すべきという積極派がいたこと。また、Wi-Fiの設備導入にも費用がかかることから、予算の裏付けを懸念する向きもあったことなどである。

説明では、タブレットの議会への導入で得られた大きなメリットとして、

① ペーパーレスが大きく進むこと
② その結果コストが小さくなること
③ 情報の共有化が進むこと　などが挙げられた。

また、克服するべき課題として、

① 議場にタブレットを持ち込むことについて市民に十分説明する必要があること
② 持ち込んだタブレットで議場内の写真を撮ってもいいのか、録音はどうなのか、などの情報の管理の在り方を取り決めておく必要があること
③ タブレットの使い方、情報のとりかた、情報の提供のしかたなど一定の水準まで使いこなせるようになるまでの教育が必要であること　などが確認された。

小学校でコンピュータのプログラミングが教育科目に入ってくる時代である。私自身はIT化の推進は時代の要請だと思うし、予算の許される限り議員として必要なIT機器は導入するべきだと思っている。要はIT機器が議会に導入されることで、市民の声に迅速に応えられる体制を築かなければならないということである。

ICT(情報端末機器)導入へ向けて行政視察の所感

溝川　幸二

令和元年11月5日（火）岐阜県可児市行政視察

視察目的

・可児市のICT利用などにおける特徴

　議会改革を積極的に行っており、その議会改革の一環でICT機器も利用していること。可児市役所担当議員より可児市の現状や、ママさん議会・高校生議会について、パワーポイントを使用した説明を受けた後、質疑応答を行った。他、議場の見学

所感

　可児市議会は年間60回以上の視察を受け入れており、市民の代理ではなく代表であるという意識を強く持ち、議会改革に積極的に取り組む姿勢にとても共感を得た。

　また、高校生議会を開き、OBの元生徒を市長候補者と見立てて、本格的な模擬選挙を行い、若者の政治・選挙への興味を促している。結果として、令和元年7月に行われた市議選挙では、可児高校だけではあるものの、90%を超える投票率を上げていることは、三浦市でも若者の政治参加を促すためにも、参考になることが多かった。

　ICT化について可児市では、WEBカレンダーを利用した議会日程管理、グループウェア(SNS形態のファイル共有サイト)、ケーブルテレビ番組やFMラジオを利用した情報発信などが活発に行われているが、タブレットの利用が進んでいるとは言えない状況であるとのこと。このことについては、タブレットの使いにくさや、紙ベースでの資料提出が多いことなどにより、議会だけペーパーレス化を進めても発展の余地が少ない。

　これはタブレット等の情報機器を使用する側の問題であり、三浦市でも同様の状況になることが見込まれると感じた。

11月6日（水）岐阜県関市行政視察

関市議会タブレット導入について

議会事務局担当者より、関市議会へのタブレット導入経過をはじめとした、利活用方法の説明を受け、実際にタブレットを活用している議員より使用感を詳しく聞けた。

導入には難色を示した関市議も、利便性の高いアプリケーションをインストールし、使い方を覚えていく内に、パソコンなどを使用する頻度が減り、自然とタブレット中心とした活動を行うようになったとのこと。

可児市でのタブレットの使用頻度を伺うと、タブレット導入にはまだ早い。と感じていたが、関市議会でのタブレットの扱いをみると、導入しても議会活動で使用に耐えうるだけの実力を持ったハードウェアとアプリケーションがあるならば、導入も難しくないと思い直した。

しかし、いきなり全議員がタブレットを余すところなく使用するのは難しく、まずはタブレット・PC等の情報機器を委員会等の場へ持ち込んで利用することを可能とする条例を作り、持ち込んだ結果を検証し、今後につなげていく必要があると感じられた。

令和元年議会運営委員会行政視察　報告

長島　満理子

岐阜県可児市と関市に行政視察へ行ってきました。

可児市では議会改革について、民意の市政への反映について、ＩＣＴの活用についてなど説明を受けました。

議会改革について、市議会の現状を調査するため、２０歳以上の市民２０００人に対し平成２３年に「議会改革のためのアンケート調査」を実施し、回収率は４０．６％、回答内容は市議会に関心がない３６．７％、議員の活動内容を知らない６４．２％、市民の声が市議会に反映されていると感じている６．４％という厳しい結果でした。その後、平成２５年議会基本条例が施行され、議会フェイスブックの開設、ホームページの全面更新、議会報告会とは別に、高校生議会の開催などを取り組み、５年後の平成２８年に「第２回議会改革のためのアンケート調査」

を実施し、議会改革への評価は「進んでいる」という回答は、「進んでいるとは思わない」の回答を上回っていました。今後の議会に対しても「市民の意見を聴く意見交換の充実」が４４．９％と評価を得ていました。

中でも、子ども議会や地域課題懇談会などは市民との意見交換の場としては充実した内容となっていました。特に高校生議会では、若い世代の意見を聴く地域課題懇談会やIPE手法を活用したキャリア教育の支援、また１８歳選挙権が始まり、従来の模擬選挙では選挙率は上がらないということで、選挙がわかりやすくするための模擬選挙を選挙管理委員会と協力し開催しました。模擬選挙に向けて高校生との打ち合わせなどを重ね、生徒に関心を持ってもらうようになり、結果、平成２８年の参議院選挙では可児市の１８～１９歳の投票率は５３．３％と成果がでました。またママさん会議も同様に子育て中のお母さんサークルの方との意見交換なども実施していました。

地域課題懇談会を通して何度も意見交換し、市政へ反映し成果を出している取り組みは素晴らしいと思い、今後の議会報告会などの取り組みに繋げられればいいと思います。

関市では、議会におけるタブレット端末の導入について説明を受けました。今や業務効率化やコスト削減の観点からペーパーレス会議等の導入を考えることも多くなっています。関市は各議員がタブレット等を持ち、議会や委員会を行っています。

メリットは、事務の効率化、コスト削減です。議案や委員会資料は１人議員５００枚以上です。それをデータ化し、また各連絡事項などもスケジュールの共有によって簡易化できたらどれだけのコスト削減になるのか。ほとんどの議員は、一般質問などパソコンで資料を作り印刷して発言します。タブレットを使いこなせれば本当に便利かつ有効的だと感じました。しかし本格的に導入となると、環境整備がどこまでできるのか。まずはアプリなどで議会のスケジュールなどを共有するなど、出来るところから始めてみることが大切なのでないかと感じました。そして簡単にICTといっても機械の環境を理解していかないと有効に活用できないと、未だにメモ書きを主流にしている私には、専門用語から覚えないといけないとつくづく感じましたが、現在キャッシュレス化などスマートフォン一つでなんでも対応できる時代です。将来的にはタブレット端末導入は議会だけでなくとも必要となっていくと思っています。

今回の視察が今後に生かせるように取り組んでいきたいと考えます。

議会運営委員会　行政視察　報告書

小林　直樹

１．岐阜県可児市　〈視察事項〉議会改革について

（１）議会に対する関心

平成２３年に行ったアンケートでは、「市議会に関心がない」が３６．７％だった。

その後、各種団体との懇談会、地域課題懇談会、決算委員会での提案のまとめ、委員会代表質問等を行い議会改革に取り組んできた。また、議会からの情報発信を積極的にすることで、議会に対する関心を持ってもらうようにした。

その結果、平成２８年に行ったアンケートでは、「市議会に関心がない」が１０．１％と２６．６％も減少した。

（２）議会の情報発信

議会の情報発信として、議会報告会を毎年実施している。その他にも、子育て世代との意見交換会として「ママさん議会」、小学生を対象にした「子ども議会」、キャリア教育支援の取り組みとして「高校生議会」、選挙のことを学ぶ「模擬選挙」などを行っている。

（３）今後、参考にすべき事項

各種団体との懇談会や地域課題に対する懇談会を行うことにより、課題が整理され解決策が検討できるので、三浦市議会としても取り組んでいきたい。

三浦市議会も議会報告会を実施しているが、より多くの方の意見を聞くために「ママさん議会」や「高校生議会」「模擬選挙」を行うことも検討したい。

２．岐阜県関市　〈視察事項〉議会におけるタブレット端末の導入について

（１）タブレット端末導入の目的

タブレット端末の導入により、ペーパーレス化を図り事業の効率化やコスト削減、省資源化を推進してきた。毎年、約３０万円の経費削減になっている。

行政から送られてきたデータ（ＰＤＦ）を、議会事務局がクラウドサーバー（ドロップボックス）に保存し、そのデータを各議員がタブレットで閲覧できるようになっている。

（２）さらなる活用の推進
　各議員が、タブレットを使いやすくするために新しいアプリケーションを取り入れる等の工夫をしている。キーボード入力やタッチペン書き、手書きメモ等ができるようになる。
（３）今後、参考にすべき事項
　行政から出される議案や資料等をデータとして保存されるので、いつでも、どこでもタブレットで見ることができる。便利であり導入に向けた検討が必要である。

議会運営委員会視察報告

出口　眞琴

令和元年11月5日（月）～11月6日（火）
視察先：岐阜県　可児市、関市

視察目的　可児市　　〇議会改革について
・民意の市政への反映について
・ＩＣＴの活用について
・議会の情報発信について

　平成23年2月に議会改革のためのアンケート調査を実施し、回収率は40.6%であり、調査結果として「市民の声が市議会に反映されていると感じている」と回答した人がわずか6.4%、90%以上の方が市民の声が議会に反映されていないと感じていることを重く受けとめ、議会改革を進める必要性を再認識させられた。
　年2回行っている議会報告会や、随時開催している地域課題懇談会及び各種団体との懇談会、議会だよりは年4回発行しており、フルカラー化や議会だよりを単独で印刷するのではなく、市の広報紙とあわせて印刷し、広報紙の中に議会だよりが含まれるような形をとることにより、経費削減に努めている。
　地域課題解決型キャリア教育として大人と高校生が意見交換できる場の提供に取り組んでいる。その結果、高校生の政治に対する関心が大きく向上した。また、ママさん議会や子ども議会の開催により若い世代が可児市の魅力を知る場として効果を上げています。

議会の取り組みとして一問一答・対面方式の導入、大学との連携の取り組み、議場モニターを設置し、パソコン等を活用した一般質問ができるようにし、傍聴者にもわかりやすいよう配慮している。

視察目的　関市　　○議会におけるタブレット端末の導入について

導入目的については議会へのタブレット端末の導入によりペーパーレス化を図り、事務の効率化、コスト削減、省資源化を推進することが目的であります。

タブレット端末の導入については平成25年2月にタブレット端末機のiPadを12台購入し、正副議長、議会運営委員及び事務局で試験的に使用を開始した。本会議でいきなり使用するということではなく、委員会で資料を閲覧することから始めた。ただし、紙資料もあわせて配付した。

本格導入に向け、平成25年6月にタブレット端末機のiPadを11台購入した。使い方の研修会を3回ほど開催した。半年ほどの試験的な使用期間を経て、平成25年9月定例会より本格導入を開始したが、このときは、ペーパーを併用していた。タブレット端末機使用規定を確認し、承認した。使用規定の内容としては、会議中の使用制限、情報管理等を規定している。情報管理については、タブレット端末は24時間365日、議員に貸しっ放しであったことから、情報漏えいが起こらないような規定とした。

導入に係る経費については関市の場合、導入時iPad本体23台として周辺機器、ソフト等で1,272,490円、導入後の環境整備として約800,000円弱、また、ランニングコストとしては、Wi－Fiルーターの使用料、Wi－Fiスポットの通信料が必要との説明でした。

データ配信については事務局のタブレット端末からクラウドサーバーにデータを保存し、クラウドサーバーを利用して、最新の情報を各議員が閲覧するという仕組みになっている。

ペーパーレス化の実績・効果については平成30年では4回の定例会、1回の臨時会で、紙資料は85,619枚の削減、金額はおおよそであるが303,293円の削減効果を上げている。

今後の課題については、議員によって習熟度が異なることが一番の課題であるため研修会を開催することにより対応しているが、苦手な議員の操作方法の取り組み努力が大事だと考えます。

最後に今回の視察について、可児市の議会改革の取り組みについては市民アンケートにより市政に対する関心度を数字で実感すること、また高校生や子育て世代への市政からの情報発信の取り組みは見習うべきことがありました。

関市の議会におけるタブレット端末の導入についてはペーパーレス化による事務の効率化、コスト削減、省資源化の効果がありますが執行部側は導入できていないため、議案や予算書等の冊子については紙資料を配付していたため大幅に削減されたということではないとのことです。

これからは議会にはＩＣＴを活用した会議や情報発信等を取り入れることが必須となると思いますが、タブレット端末の導入に向けての取り組みに努力してまいりたいと考えます。

令和元年度　議会運営委員会行政視察報告

議長　草間　道治

今回、岐阜県可児市議会「議会改革について」と岐阜県関市議会「議会におけるタブレット端末の導入について」の行政視察に行きました。

可児市議会では、基本条例をつくる前に「議会改革のためのアンケート調査」を実施して、その結果公表、「市議の活動を知らない」64%「市民の声が市議会に反映されていると感じている」6.4%と厳しい現状と議会改革を進める必要性を再確認して、その後、新たな取組をしていました。

平成25年4月に議会基本条例を施行し、「市民に信頼される議会」を目指して、「議論の充実のための取組み」として一般質問の一問一答方式の導入、基本条例に基づく議会報告会の実施については、テーマ、対象者を決めて行っていることについては、本市と同じであると感じました。

その他の取組では、議員の資質の向上を図るための議員研修の充実や、議会の情報発信の取組みでは、「議会だより」を軸としたわかりやすい広報の展開、市民の意見を聴く意見交換会の充実、各種団体との懇談会、高校生議会等、本市でも検討する必要性を感じました。

可児市議会の取り組みで、特に印象に残ったのは、若者の投票率向上の施

策として行っている、出前で高校で行っている模擬選挙の実施については、模擬選挙を行ったことで若者の投票率が向上したことは、素晴らしい成果であると感じました。

関市議会「議会におけるタブレット端末の導入について」については、平成25年２月にタブレット端末の購入を行い、平成25年4月から随時ペーパーレス化することを確認、12月にはペーパーレスを実施するなど、短期間で実施していることやデータ配信の仕組などは視察して勉強になりました。また、執行部に先駆け議会側だけが行っていることと、あまり規制しないで自由に使うことが必要であると説明をしていただいた、猿渡直樹関市議会議員の言葉が印象に残りました。

今回も、両市議会の取組みを参考に、議長として、改めて議会改革「市民に開かれた市議会」、ICTの導入を目指し頑張る決意をいたしました。